

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
草の根活動支援事業				
公益社団法人 アクト・ビヨンド・トラスト	東京都	エネルギー自立を通じた生活基盤格差の是正と地域コミュニティのレジリエンス強化プログラム	全国	本事業は、中山間地域、離島、被災地等において、地域住民や市民団体等が主体となり、エネルギー供給を中心とした生活基盤を支える取り組みを立ち上げ、継続的に運営できる体制を構築することを目的とする。 具体的には、実行団体への資金支援と伴走支援を通じて、再生可能エネルギーの試験的導入・実装、災害時にも活用可能なコミュニティ拠点の整備、地域資源を活かした活動や働く場づくり等を支援する。これにより、地域内での経済循環や担い手形成を促進し、災害時にはエネルギーや生活支援の拠点として機能する仕組みの構築を目指す。 再エネ導入に関する公的支援は、自治体単位の支援や個人・事業者への補助が中心であり、地域コミュニティによる主体形成に対する支援は十分とはいえない。本事業では、試験的なインフラ導入に必要な資金支援とあわせて、地域エネルギーを支える運営主体の構築、住民参加による合意形成、助成終了後の維持管理体制づくりを一体的に支援する点に特徴がある。 従来の当団体のエネルギーシフト分野の助成事業は1件100万円程度が主であったが、本事業ではより大きな助成規模と複数年の伴走支援により、実行団体の活動量の拡大、組織基盤の強化、成果の向上を図る。また、未来世代への影響を考慮する評価の視点を導入し、短期的な設備整備にとどまらず、地域が将来にわたり自律的に生活基盤を支えられるモデルの形成を目指す。
特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	東京都	困窮世帯の子ども向けの食品支援・体験格差是正・居場所提供のためのハイブリッド事業	東京都,神奈川県,愛知県,大阪府,福岡県,佐賀県	農林水産省の調査によると、令和5（2023）年1月における食料の価格上昇による家計負担の増加額が収入に占める割合は、低所得者層ほど増加しており、家計へのしわ寄せが生じているとのことである。また、生活困窮世帯の児童の多くは経済的な理由から体験活動に参加することができず、体験ができない状態になっていることは、当団体のアンケート調査から明確になっている。さらに、当団体の食支援、体験活動支援を実施する中で、放課後に安心して過ごせる場所がないという声が多く聞かれている。当団体では、食糧支援と体験活動および居場所の機会提供を同じ地域で連動して行うことで、子どもの心の安心、安全、そして、成長する相乗効果を得られると考えている。そのため、今回の事業では、各実行団体が生活困窮世帯に食品支援、体験活動支援、居場所支援を同時に実施することで、生活困窮世帯の日常生活の不安・負担を軽減するとともに、子どもが将来に希望をもち、孤独を防ぎ安心して話せる大人や仲間との関係を築ける場の提供を国内各地で実現する。事業終了後も同様の活動の継続を視野にいれ、各実行団体が食品提供できる体制への基盤づくり、体験活動（アート活動、自然体験などの子どもが参加しやすく、こころと体の成長に必要と思われる活動を想定）のプログラム開発、居場所（学習支援を含む）運営支援について伴奏支援を行う。
特定非営利活動法人 サンカクシャ	東京都	親を頼れない若者への住まいを軸とした支援体制構築事業		近年、特に家族との関係悪化や虐待、貧困等を背景に住まいを離れ、都市部へ流入する若者の中には、経済基盤が脆弱であることから、安定した居住先や就労先を確保できず、ネットカフェ等での一時滞在やホームレス状態に至る者が存在する。 こうした若者は、大人への不信任や孤立感を抱え、自立した生活を営むための経験や社会的つながりが不足している場合が多い。また、「都会に行けば何とかなる」という期待のもと都市部へ流入する一方で、地域コミュニティから切り離され、居住不安定や犯罪被害等のリスクにさらされやすい状況に置かれている。 一方で、18歳を超えた若者に対しては公的制度による支援が十分に行き届きにくく、民間団体が様々な制約や運営課題を抱えながら支援を担っている。 本事業では、「都市部へ流入し、居住や生活に困難を抱える若者」を対象に、若者向け居住支援を新たに開始する団体または居住機能を拡充する団体に対し、居住支援施設の整備や運営、夜間・休日対応体制の構築等に係る資金的支援を行うとともに、組織基盤強化、行政連携、事業評価等に関する非資金的支援を実施する。あわせて、若者が特定の都市部や支援団体へ集まる背景や、都市型支援団体の特徴・実践知を調査・整理し、その知見を全国へ共有することで、各地域における若者居住支援体制の充実につなげることを目指す。
公益財団法人 ベネッセこども基金	東京都	家庭の社会経済的背景（SES）の壁を越え、支援の届きにくい空白地域のこどもへ文化資本・社会資本を届ける教育格差是正事業	全国	1.事業全体 本事業は教育格差の要因のうち、文化資本・社会資本を提供することで教育格差を是正することを目的とした実証事業である。 具体的には当財団がこどものもとへ直接出向く実行団体を公募し、支援が届いていない地域で、継続的に文化資本に触れる学び体験と学校・家庭以外の人との繋がりを示す社会資本に接する学び支援を実践。既存の来所型施策を補完する仕組みを創出する。これにより助成終了後も地域が自走してこどもの将来の選択肢や可能性を広げ、他地域へ横展開される持続可能な学び支援モデルの構築を目指す。 2. 資金支援 採択団体に対しアウトリーチ活動に必要なものやスタッフの人件費等を助成し、空白エリアにおける多様な学び体験や繋がりを創出。 3. 非資金的支援・伴走支援 当財団POや外部専門家の伴走により下記の通り組織基盤を強化。 ①団体間で課題や実践知を共有し支援モデルを横展開するネットワーク形成 ②地域内外の人材を運営ボランティアやロールモデルとして巻き込み、属人化を防ぐ持続的な担い手育成を支援。 4. 本事業の出口戦略 助成終了後も各団体が自立して活動できるよう、支援による社会的インパクトをエビデンスとして可視化。これを基に、多様な独自財源（地元企業からの協賛や行政委託等）を獲得するファンドレイジング計画の策定を後押しし、最終的に本実践を新たな公的制度として確立させることを目指す。
認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 <コンソーシアム申請> 公益財団法人公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成事業	全国	在留外国人の地域社会からの分断を防ぐことを目的に、①包括支援拠点の整備・運営、②地域コミュニティへの参加促進、③地域経済・地域社会を支える担い手の確保の3つの活動に取り組む実行団体を公募・選定し、支援します。 支援後は、①受益者の生活改善、②地域社会の分断抑止・多文化共生化、③地域経済・地域社会の担い手不足解消、④実行団体の運営の安定化、⑤他都市で活用できるモデル形成の5つの成果を各支援地域と全国の同種の課題や需要のある地域や団体に向けて発信し、日本人と外国人が地域経済、地域社会を共に支え合い、分断のない豊かな地域社会を育みます。
一般財団法人 town planning support group	長野県	貧困層や障がいを持つ子どもたちへ部活動参加の機会を提供するためのモデルケース構築プロジェクト	全国	本事業では、部活動移行によって取り残されてしまう層に焦点を当て、参加費や用具の支援、専門指導員による個別サポートを届けるため、その担い手となる実行団体を3年間にわたり支援する。 金銭的な支援する意義、実行団体組織基盤の強化、資金調達支援に加え、地域間の情報共有や連携を促進するプラットフォームの整備を通じ、持続可能な運営モデルの確立を目指す。3年間にわたり、実行団体に合わせた事例の可視化と組織基盤の強化を重点的に行い、公募・選定を通じて資金助成を実施。 対象者（最終受益者）の一人当たりの配分助成額の決定、審査基準のプロセス確定等に関するMTGや研修を提供する。 実行団体が地域の対象者支援活動を本格化した後に、休眠預金制度による支援終了後も活動を継続できる仕組み（中期計画）を策定開始する。 企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、具体的な寄付を集める手段等、持続可能な資金調達体制を構築し、実行団体の自立運営を確立する。 当団体は資金的支援のほか、円滑にサポートが行き届き、休眠預金事業後も継続できる仕組みづくりを行い、部活動の地域移行制度にて不利益を被る子ども達への助成事業が定着するよう働きかけつつ、持続可能な地域部活動環境の構築を目指す。盤石の体制を築くため、公益財団法人日本中学校体育連盟、アデコ株式会社、公益社団法人スポーツ安全協会とも協力して事業を進める体制を構築している。
草の根活動支援事業 地域				
一般社団法人 ASARE	高知県	高知県における地域実践団体の草の根活動基盤支援事業	高知県	本事業は、人口減少率が全国最高水準にあり、高齢化や担い手不足、地域課題の広域分散が深刻化する高知県において、福祉や地域づくり、地域資源活用、共助コミュニティ形成等の社会課題解決に取り組む非営利団体等（4団体）を対象に、柔軟な資金支援と伴走支援を組み合わせることで、地域に根ざした実践の質と継続性を高めるものである。現在、既存の公的補助や民間支援では、高い収益性や明確な制度適合性が求められる傾向にあり、終活支援や共助の仕組みづくりといった、地域で必要とされながらも「制度の狭間」にある活動は支援を受けにくい状況にあるが、本事業では、活動立ち上げや人材確保、試行的取組等への「資金的支援」に加え、行政・地域連携、活動の可視化、運営体制整備といった「非資金的支援」を多角的に実施する。具体的には、組織や事業を強化するとともに、人を巻き込み育てるプロセスを段階的に経て、ミニ住民会議から行政協働へと至る循環を形成し、実行団体が住民に近い立場で課題解決を継続できる基盤を整える。これにより、地域住民が単なる「サービスの受け手」から地域を支える「担い手」へと移行し、誰もが安心して暮らし続けられる環境をつくることで、「ありがとう」や「おかげさま」といった感謝の気持ちが循環する、持続可能な地域共生社会の実現を目指す。
株式会社TIGER	静岡県	先の見えない妊活に悩む夫婦のメンタル・サポート	東京都,神奈川県	妊活当事者が孤立せず、安心して「相談→整理→次の一手→フォロー」まで辿れる地域の支援インフラを構築する。TIGERは既存のルイボスティー事業で培った、体調に寄り添う情報発信と丁寧な顧客対応の実績を基盤に、当事者が相談へ踏み出しやすい入口設計と信頼形成を担う。個別の善意に依存してきた妊活支援を、守秘・倫理・安全配慮と品質管理を備えた標準運用へ転換し、研修→OJT→認定→監督・指導者による担い手の再生産を実行団体に内在化させる。あわせて医療・心理・ピア・自治体・企業（福利厚生等）を結ぶ紹介/逆紹介ネットワークを整備し、たらい回しを減らし適切な支援接続を常態化させる。評価は事前・中間・事後・追跡で設計し、匿名性を担保したIDで再接続・継続指標を把握、ボトルネック（初回到達、自己開示、意思決定、再接続）を改善する。助成終了後は、運用の標準化・人材循環・資金の複線化（寄付/会費/協賛/有償講座等）により継続提供できる状態を実現する。

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
株式会社イベント・トゥエンティ・ワン	奈良県	児童養護施設の自立支援体制強化をサポートし、キャリア教育を軸とした企業とのセーフティコミュニティを作り、採用定着に繋げる。	奈良県	①児童養護施設入所児童達へ質の高いキャリア教育の機会提供を行う。 弊社の代表である中野愛一郎が属する中小企業家同友会での活動の一環として経営者数人と児童養護施設訪問を行っており、そこで施設職員を通じて入所児童たちと定期的に関わる機会を設けているが、このやり方をロールモデルとし様々な施設に広げていくことが本事業の狙い。 施設を訪問する目的としてはまず児童との関係作りや、働くことへの前向きなイメージを持ってもらうこと。 そうして関係作りや児童の前向きな姿勢が出来てくると、そこから様々な会社を見学する機会、職業体験の機会を提供し、本人達が将来の進路選択において、入所中に得た充分な知識や経験から納得感の高い自己決定を実現できる状態を目指す。 神奈川県就労支援団体NPO法人フェアスタートサポートは就労支援を行った施設出身者の1年以内離職率20%以下を実現している。 ※東京都調査では児童養護施設出身者達の就職後1年内離職率は約50% それを一つのロールモデルとし、事業アドバイザーとしてNPO法人フェアスタートサポート代表の永岡氏に仕組み作りから関わってもらうことが決定している。 方針としては入所児童と企業の精度の高いマッチングを目指す。 上記の就労支援を3年後の助成終了してからも見据え、実行団体が主体性を発揮し企業と連携して施設への終了サポート行えるようにしていく。
特定非営利活動法人 いるか	福岡県	食と学びを届ける地域共生インフラ構築事業	福岡県	本事業では、福岡県社会福祉協議会、株式会社ニチレイロジスティクス九州、NPO法人いるかによる連携体制を基盤に、福岡県の支援・協力のもと、食を起点とした福岡県こども支援インフラの構築を目指す。具体的には、冷凍食品を含む寄贈食品を安定的かつ効率的に供給する物流基盤（ロジハブ）の整備、こども食堂やこどもの居場所等への共同配送、学習支援、宅食・アウトリーチ支援、人材育成及び実行団体への伴走支援を一体的に実施する。NPO法人いるかは、障害福祉サービス事業やこども支援事業等を通じて培った相談支援及びアウトリーチのノウハウを有しており、支援が必要な家庭の早期発見、継続的な見守り及び関係機関との連携による包括的支援を担う。これにより、平時の生活困窮支援と災害時支援の双方に対応できる持続可能な支援ネットワークを形成する。また、社会的インパクト評価により成果を可視化し、その知見を福岡県及び市町村へ共有することで、こども支援施策や地域福祉施策への繁栄を図り、福岡県全域で活用可能な支援モデルとして制度化を目指す。
公益財団法人 おおいた共創基金	大分県	孤育てママの支援を通じた地域社会の変革	大分県	社会福祉法第106条の3では「包括的な支援体制の整備」が市町村の努力義務とされているが、大分県内の子育て相談窓口は、子どもの年齢や障がいの程度による個別支援が中心で、その数も限られている。支援団体への事前アンケート、ヒアリングから対象家庭には複合的な課題を抱えているケースが多いことが明確となった。また、「子育て満足度日本一」を目指す大分県の合計特殊出生率は過去最低で九州では福岡県に次ぐ低さである。中間支援をする中で子育て世代に対する支援が足りていない話をよく聞く。しかし、豊後高田市の子育て世代だけは活き活きしている。ここでは密接な官民連携が図られ、NPO法人が次の4つの柱を中心に支援を充実させてきた。 ・いつでも誰でも集える場所づくり ・子どもを気軽に預けられる体制づくり ・子育て支援関係の情報収集・発信 ・育児相談体制の充実 実行団体が上記成功事例を大分県内各地で以下のように具体化する。 ・セーフティネットの居場所（先輩ママが迎えるコミュニティスペース） ・セーフティネットの補強（子どもの一時預かり） ・子育てママと支援したい地域住民（シニアや先輩ママ）をつなぐ相互援助体制（先輩ママとして支援する側への循環も想定） ・行政より数居の低い相談窓口（困難事例は市町村の包括的支援体制へ。具体的支援参加も） ・アウトリーチによる支援（居場所になじめていないママ等） 等
特定非営利活動法人 グリーフケア支援協会	東京都	支援の困難な身寄りのいない高齢者を支える地域連携型セーフティネット構築事業	東京都	本事業は、身寄りがなく、家族・親族による継続的支援が見込めない高齢者のうち、月収18万円以下、預貯金250万円以下程度等を一つの目安として、契約金・預託金等を負担できず、既存の行政制度や民間の契約型終身サポートでは支援につながりにくい層を対象とする。入退院、施設入所、住まい確保、緊急時対応、死後事務等の場面で支援が停滞することを防ぐため、地域の実行団体が相談受付、初期アセスメント、本人意思確認、支援計画作成、関係機関連携を担える体制を構築する。資金分配団体は、実行団体への資金支援に加え、標準手順書・共通様式の整備、研修・OJT、ケースレビュー、専門家連携、評価支援を行い、地域ごとの支援品質を高める。助成期間中に、行政、社協、医療・介護、居住支援、土業等との役割分担を明確化し、助成後も区市町村の相談・連携調整機能として継続可能な地域セーフティネットモデルの定着を目指す。
一般財団法人 ぐんま未来基金	群馬県	若者を包摂する「やわらかな社会システム」共創事業	群馬県	本事業は、義務教育終了（15歳）を境に学校との関係性が薄れ、既存の所属から外れることで孤立リスクが高まる群馬県内の10代・20代の若者を対象に、地域全体で社会的移行を支える「やわらかな社会システム」の共創を目指す。群馬県では不登校児童生徒数が過去最多を記録し、15歳以降は公的支援にもつながりにくくなる中で社会との接点を失う若者が少なくない。加えて20代の外国人比率が全国1位という地域特性から、言語・文化の違いによる孤立も重なり、制度の狭間に取り残される若者への支援が求められている。 この課題に対し、本事業では群馬県内で若者支援や居場所づくりに取り組む3団体を実行団体として採択し、資金支援と伴走支援を行う。実行団体は、①心理的安全性のある居場所の運営、②伴走型の相談対応、③多様なロールモデルとの出会いの創出、④学び直しや就労体験等を含む段階的な移行ステップの構築を実施する。資金分配団体は、⑤若者の実態調査及び移行ステップの可視化、⑥行政・企業・学校・NPO・地域住民等によるプラットフォーム構築を推進する。 本事業を通じて、若者が既存の所属の有無にかかわらず地域社会に多様なつながりを持ち、自分のペースで安心して社会との接点を築ける状態を目指す。同時に、多様な主体の連携を促進し、所属や国籍を問わず誰もが排除されない「やわらかな社会システム」の定着を目指す。
一般財団法人 ふくしま百年基金	福島県	被災地住民の融和と新しい地域コミュニティ再生プロジェクト	福島県	・福島県に於いては災後15年を経て様々な面で復興が進み、関係人口も増加しているが、被災地に於いては震災で喪失した地域社会の再生が新たな課題として顕在化している。本事業では、同地域に生活基盤を有する被災者（帰還者、避難中の元住民）と、全く異なった背景、生活環境を有する転入者、移住者間の孤立、分断を回避する事（第一段階）、又、相互の交流、連携を生み出す事により新たな形での地域コミュニティの再生（第二段階）を目指す。 ・具体策として、震災時全住民避難となった双葉郡及び周辺12市町村エリアを対象として、住民、地域に向け地域コミュニティの再生へ繋がる有意義な事業を企画、実施する民間団体、組織、及び、その事業（相談、交流、支援、及び、環境、福祉等多方面を想定）を助成対象として採択する。 ・当団体は、様々な伴走支援、実行団体の連携・ネットワーク化、地域行政への働きかけより実行団体の基盤強化を支援。又、県内中間支援団体「うつくしまNPOネットワーク（UNN）」と民間団体ネットワーク化、自治体への働きかけ等で協力体制を構築、連携して福島特有の社会課題の解決を目指す。 ・上記一連の活動を通して、被災地ふくしまの現状、課題を整理、活動成果報告と共に、県内の企業、団体、又、昨今関心が薄れつつある県外向けに積極的に発信し、今後15年を見据えた支援の継続への支持、連携を広く求める。尚、当団体HPに於いては県内各団体向け資金支援を後押しする為の寄付募集機能の立上げ、各団体の活動、復興の進展等のアーカイブ情報を集約する等も併せて検討中である。
一般社団法人 わの会	福岡県	小1の日本語教育強化で外国系子ども達とその家族の孤立解消	福岡県、佐賀県	久留米市、筑後広域、佐賀県東部では、外国人・外国ルーツの子どもについて、「日本語支援が追いつかない」「学校適応・人間関係の困難」「見えない未就学児童の排除リスク」という複合的課題が存在する。特に小学校入学前後には、日常会話はできても教科書や授業で使われる日本語を理解できず、授業参加や学習継続が困難になる小1ギャップが生じやすい。 本事業では、文部科学省が重視する入学前後の初歩的日本語・生活ルール支援、いわゆるブレクласの考え方を踏まえ、3地域で予防型・段階導入型の支援モデルを構築する。担任は授業と児童理解、日本語教師は言語支援、地域コーディネーターは家庭・行政接続、わの会は評価・記録・研修を担い、学校だけに負担を集中させない「チームとしての学校」を地域に拡張する。 実行団体は3団体を想定し、地域特性に応じた日本語・学習支援、保護者相談、生活相談、地域の見守り、デジタル基盤づくりを行う。わの会は助成、伴走支援、共通研修、KPI確認、行政・教育委員会との制度化協議を通じて、助成終了後も地域に残る支援基盤を整える。
一般社団法人 横浜イノベーション推進機構	神奈川県	多世代の「曖昧な弱者」の「情報・体験の困窮」を解決する仕組みづくり	神奈川県	本事業では、非正規雇用者、フリーランス、発達障害、ひきこもり、頼れる身寄りのない独居者など社会保障制度の対象となるほどの困窮者ではなく、人権政策の対象となるような被差別者でもないが、社会的排除の状態に置かれている人々を「曖昧な弱者」と定義する。「曖昧な弱者」が抱える「困窮」の課題とは、必ずしも「経済的困窮」だけではなく、そのトリガーとなっているのは「情報・体験の困窮」である。本事業では、このような「情報・体験の困窮」の解決に向け、子ども・若者、子育て・現役ミドル、高齢者といった各世代の「曖昧な弱者」に対して、サーキュラーエコノミーPLUSという横浜市の公民連携のビジョンに基づき、キャリア形成とケアが一体となった包括的な支援プログラムを提供する拠点として市内各地域に「キャリア&ケア・デザイン・ラボ」を開設。またそこをハブとして公民の多様な主体の共創により地域循環共生圏を形成し、さらに個々の共生圏のネットワーク化を図ることを趣旨としている。

2026年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択に至らなかった団体・事業 一覧

(全46事業、団体名五十音順) 2026年度10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 吉栗ドリーム	島根県	農村地域を基盤とした子ども・地域活性化包括支援事業	島根県	本事業は飯の原農村公園「吉栗の郷」を拠点に、過疎・少子化が急進する農村地域で子ども支援と地域活性化に取り組む実行団体（NPO・任意団体等）を資金面・運営面から包括的に支援するプログラムである。当法人は資金分配団体として実行団体を公募・採択し、助成金配分と非資金的支援（施設提供・伴走支援・評価）を一体的に提供する。三本柱は①子どもの体験・居場所支援（農業・カヌー・羊・食育）、②地域担い手育成・雇用創出（市民農園活用・6次産業化）、③コミュニティ基盤強化（神戸川祭り・星空コンサート連携）。センターハウス・グラウンド・河川公園・市民農園等をコミュニティ活動利用料免除で実行団体に提供し、事業コストを最小化しながら活動の質を高める。
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	宮城県	困難な問題を抱える若年女性の支援ネットワーク事業	青森県,岩手県,宮城県	本事業は、DV・性被害、家族機能不全、経済的困窮など複合的な課題を抱える若年女性に対し、孤立防止と自立に向けた包括的支援を行うとともに、これまでの支援実践を活かした「空白地域」への支援拡大と、持続可能な官民協働体制の構築を目指すものである。具体的には、実行団体への助成と伴走支援を通じ、以下の取組みを実施する。 ①支援資源の拡充と空白地域への展開：青森・岩手・宮城において、相談窓口、シェルター、居場所等を整備する。特に、これまで支援が届きにくかった地方の空白地域へノウハウを移転し、広域でSOSを受け止める受け皿を創出する。 ②支援への接続と継続的伴走：SNS等を活用した一元的な受付機能を構築し、適切な支援機関へつなぐ。「住まいの安定」を基盤とした支援体系を強化し、就職などの出口後も継続的に伴走する支援を確立する。 ③官民連携とアドボカシー：困難女性支援法を踏まえ、支援現場の定性的成果を可視化・発信する。自治体への働きかけを通じて、官民連携による地域協議会の形成など、将来的な制度化・予算化を目指す。 ④支援人材の育成と組織基盤強化：サバイバーのピア支援人材や専門性を持つ中核的支援人材を持続的に育成する研修体系を設ける。同時に、財源の複線化等を通じ、支援団体が自立的に事業継続できる強固な組織基盤の構築を支援する。
公益財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	外国ルーツの若者を支える地域協働型キャリア形成モデル構築事業	長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県	本事業は、外国ルーツの若者の「はたらく」と「社会参加」を支えるため、多文化NPO等の既存スタッフがキャリア形成と地域協働の視点を身につけて担う「キャリアコネクター（Co）」を核に、若者支援と地域の受入環境づくりを一体的に進める「地域協働型キャリア形成モデル」の構築を目指すものである。 実行団体は、若者との対話を通じて、希望や強み、ルーツや文化的背景を踏まえた将来像づくりを支援するとともに、講話、見学、就労体験、地域活動等の多様な機会を提供する。また、若者・企業・地域・学校・行政をつなぎながら、体験後の振り返りやケース検討を行い、若者の成長と企業・地域側の受入環境改善の双方を促進する。 資金分配団体は、Co育成や共通支援ツール整備等による事業基盤づくりを行うとともに、実行団体によるキャリア形成支援や地域協働の取組への伴走支援、実践知の分析・知見化を行う。さらに、専門機関で構成するアドバイザーボードの助言を得ながら、各地域の成果や課題を整理し、「地域協働型キャリア形成モデル」として実践ガイド等にまとめ、中部圏各地への普及を図る。 本事業を通じて、外国ルーツの若者が自らの可能性を広げながら地域で活躍できるとともに、多様な人材のキャリア形成を地域全体で支える協働基盤の形成を目指す。
公益財団法人 徳島県勤労者福祉ネットワーク	徳島県	身近に頼れる人がいないため、「孤立しがちな親（孤立している親）」が、安心して頼れる存在を地域につくる。	徳島県	身近に頼れる人がいないため孤立している親（特に子育て中の母親家庭）の実情を多く見てきた。 親の孤立がもたらす家庭環境の乱れが子どもの機会損失につながることは社会問題の一つである。 ※当事者との面談では、頼れる人とのつながりが希薄な環境で育ってきた当事者が多かった。 本事業では、頼れる人（リンクワーカー）の存在を地域に作り、行政・市民団体等の支援（直接要因）へバトンがつづく構造を目指す。 ○当事者とは、支援以前の関係性づくりから始めるための取り組みをする。○リンクワーカー育成の取り組み（大学、専門学校の専門家、将来の専門家を目指す学生ボランティアの育成）○支援される側から支援する側へ循環するための取り組みをする。○活動団体の活動を持続可能性にするため、地域の共有資産化を目指す取り組みをする。（団体、行政従事者、地域住民が垣根を越えて一個人として活動に関わる関係性をつくる）○事業を通しての成果や知見を、学術経験者等の協力を得て定期的に可視化をはかり、公共政策化や民間公益資金の活用を目指す取り組みをする。（事業開始から巻き込むための取り組み）○支援と出会う前の段階で立ち止まる当事者に気づき寄り添い、徳島県に「支援が文化として機能する土壌」の構築を目指す。
公益社団法人 日本フィランソロビー協会	東京都	農福連携×企業連携型CSAによる共創社会推進事業	茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県,山梨県	■事業概要 本事業は、就労困難者の生活者としての自立を実現するため、農福連携事業者の経営基盤強化と企業との継続的な関係構築を通じて、就労困難者の就労促進と外部交流機会の創出を目指す。具体的には、企業およびその従業員が農産物の事前契約・多様なボランティア・企業研修・寄付等を通じて、農福連携事業者と継続的な関係を持つ仕組みを「企業連携型CSA（Community Supported Agriculture）」と定義し、この取り組みを推進する。 実行団体は、①就労困難者の外部交流機会の創出、②企業・地域住民を受け入れる園圃・拠点の整備、③農産物の事前契約等を軸とした企業連携型CSAの設計・実施を担う。 資金分配団体は、①企業研修・ボランティア等を通じた企業連携促進、②企業連携型CSA導入への伴走支援、③企業連携型CSAの地域への定着支援を担う。 ■従来の活動との違い 現行事業（2023年度助成）は、地域内での農福連携推進を目的に、農福連携事業者間のネットワーク構築・人材育成などを中心に8団体への伴走支援を実施。本事業では、現行事業の成果や見えてきた課題を土台に、農福連携事業者と企業が継続的に連携する仕組みを実施することで、事業者の経営基盤強化を図るとともに、企業の従業員等が就労困難者との交流を通じて彼らへの理解を深め、就労困難者の社会参加意欲の向上と生活者としての自立を目指す。
認定特定非営利活動法人 セカンドリーグ茨城	茨城県	「ただいま」と気兼ねなく頼れる『実家型居場所』社会実装・伴走支援事業	茨城県	本事業は、核家族化や共働き世帯の増加により「頼れる実家」を喪失し、孤立する子育て世帯を救うため、地域に「実家型居場所」を多層的に社会実装・普及させることを目的とする。 現在、茨城県内の中学校における不登校や外国籍住民の急増に伴う子どもの孤立は深刻である。文部科学省の調査によれば、既存の行政サービスや民間フリースクール等の支援はあるものの、申請手続きのハードルや経済的負担から、全体の約4割の孤立世帯がこれら既存支援に繋がれず、支援のエアポケット（隙間）に取り残されている。 既存事業が学校復帰や学習等の「機能提供」を主とするのに対し、本事業が目指す居場所は、親が利用理由の縛りや気兼ねなく突発的・日常的にSOSを出して子どもを委ねられる「関係性・存在」の支援である。国籍や家庭環境を問わず、子どもには無条件の受容（保護的体験）を提供し、大人との対話を通じて親の精神的余力を回復させる。 こうした拠点の創設には、既存設備改築等のまとまった初期投資が必要であり、地域の草の根団体には参入障壁となっていた。そこで、本事業では休眠預金を活用して初期投資の資金的支援を行うと同時に、セカンドリーグ茨城による運営伴走や「社会的親」の養成研修等の非資金的支援を掛け合わせる。これにより、誰もが気兼ねなく頼り合える、持続可能な地域密着型の新しい相互扶助（営み）のセーフティネットを茨城の街に定着させる。
認定特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	親と子の心のリカバリー・サポート事業	北海道	児童虐待相談対応件数は2023年度に全国22万5千件、道内でも6千件超と年々増加している。虐待から子どもの命を守る施策が浸透することで、親は先行世代からの育児知識を活用できず、しつけと虐待の境界の曖昧さから、多くの親が「誰にも相談できない」孤立状態に置かれ、育児ストレスから子どもに当たった経験を持つ親も少なくない。乳児家庭全戸訪問は道内カバー率97.9%と全国平均を上回るが、訪問回数の少なさや個人情報への壁により支援が届かない層が残る。 本事業は、子育て中の親、とりわけ望まない妊娠・出産、初めての子育て、家族の支援を得られないなど心の回復を必要とする親とその子ども（新生児～小学生）を直接的対象グループとし、道内5団体程度、団体あたり30～120世帯を対象に、①親同士が繋がれる入口づくり、②責めずに心を受け止める心理的サポート、③行政等への同行支援を含む回復支援、④周囲・地域への理解啓発という4つの活動を展開する。資金分配団体としては、モデル地区の全戸調査、傾聴・アンガーマネジメント等の研修、NPO経営支援、伴走・評価支援、弁護士会との連携勉強会、成果報告会を通じて実行団体の基盤強化を担う。これらにより、親が自身の心の状態を言語化し安心して相談できる関係を築き、地域が親子を罰せず支える文化を醸成し、子どもの命を守りながら親自身も回復できる地域エコシステムの構築を目指す。
一般財団法人 夢投資財団	長野県	隔絶地域に根付く草の根NPOの資産形成支援－伊那谷の子ども・若者・農業者の「暮らす理由」を育み、全国へ貢献	長野県	伊那谷（長野県上伊那・下伊那）では、子どもの貧困・不登校・農業者の収入難という複合的な社会課題が深刻化している。これらに取り組む草の根NPO・コミュニティ事業者は存在するが、個人事業状態であり、経営基盤の脆弱さから活動の継続・拡大が困難である。 本事業は、伊那谷の上伊那2団体・下伊那2団体（計4団体）に対し、年間200万円×3年間の資金助成と、本財団による資産形成型経営伴走を一体で提供する草の根活動支援事業である。 従来の草の根支援との最大の違いは、助成金を「消費」で終わらず、実行団体に「資産」を残す点である。具体的には、ブランド資産（ウェブサイト・SNS・コンテンツの蓄積）、財政資産（会員制度・定期寄付・事業収入の仕組み）、ガバナンス資産（諸規程・情報公開体制）、人的資産（AIを含む経営ツールの活用力）の4つの無形資産を3年間で各団体に形成する。 これらの資産は助成終了後も失われず、むしろ時間とともに価値が増す。自走できない団体を量産するのではなく、自走できる団体を4つ確実に育てることが本事業の核心である。 本事業は、隔絶地域において地元に根づいた中間支援組織が草の根NPOの資産形成を伴走する社会実験である。隔絶地域発の資金分配団体は管見の限り前例がなく、3年間の学びをすべて言語化・公開することで、各地の隔絶地域で同様の挑戦が生まれ、休眠預金制度の裾野が広がることを目指す。

2026年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択に至らなかった団体・事業 一覧

(全46事業、団体名五十音順) 2026年度10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
イノベーション企画支援事業				
一般社団法人 スポーツ・オブ・ハート	東京都	経済界がつくる、地方ダイバーシティ ー コレ クティブ・インパクト形成事業ー	全国	14年・21回・延べ80万人の現場で型化した『分かち合いの場』を、地域経済界（青年会議所・商工会議所青年部・経済同友会等）が担い手となって4自治 体で実装する事業である。従来は福祉・教育・行政の善意と補助金に依存し、共生の場が単発で終わって地域経済と切り離されてきた。本事業は、段階的 通減助成（100→80→53%→自走）と地域経済循環を両輪に、初年度から地域内資金（協賛・会費・委託・地域経済循環）の獲得を契約上必須化し、助成 終了後も現場が回り続ける構造をつくる。大分を源流、山口をプロトタイプ実証、大阪を経済界連携の主舞台、東京を知見集約の拠点と位置づけ、実名で 検証可能な69件を含む延べ1,000件超の記録を運営手順として各団体へ移植する。資金分配団体はPOによる伴走で各団体の自走計画を磨き、相互理解から 社会参画、さらに雇用・施策化へとつなぐ。成果は、14年の声と記録の照合による自己評価と外部独立評価の2層で検証し、相互理解・社会参画・地域内 資金比率の変化を客観的に可視化する。担い手を経済界へ転換することで社会参画を地域経済の合理性で持続させ、JC・商工会議所の全国ネットワークを 通じて4自治体の成功を再現可能な型として全国へ波及させ、地方発の共生社会モデルを確立する。なお地域経済循環の実装基盤は、特定の製品・事業者 を前提とせず、事業開始後に複数候補から公平・透明なプロセスで選定する。
特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都	高校生等に対する就労支援事業	全国	本事業は、高校生世代の「就労」に焦点をあて、アルバイトを始めるための支援や、地域の企業との接点づくりなどを通じて、若者の社会的自立の準備を サポートすることを目的とする。特に初めて働く若者には、より丁寧な支援を行う。また、若者と就労との最初期の接点を地域社会が支えることで、企業 の人材不足解消や、闇バイト等犯罪に巻き込まれるリスクの提言など、地域社会へのインパクトにもつなげ、これまで官民の支援が希薄であった当該世代 の就労支援を社会に定着させていくことを目指す。事業実施にあたっては、主に以下の3つの活動領域に取り組むことで、若者が地域で自立した生活を送 るための地域基盤を醸成していく。 活動領域①：若者の就労に係る支援の生態系づくり 企業や学校のほか、地銀や信用金庫、商工会議所や青年会議所といった就労にかかわりのある幅広いステークホルダーへアプローチを行い高校生世代の若 者と就労を結び付けるためのネットワークを形成。 活動領域②：企業との接点・就労機会の創出 活動①で開拓した企業のアルバイト先の創出、合同企業説明会やインターン・企業見学機会の創出など、地域で事業を行う様々な企業における高校生世代 の若者の就労機会の開拓。 活動領域③：若者に対する就労支援 相談支援、面対策等、若者がアルバイトや企業説明会・インターン等で企業とつながるための各種サポート及び、就労後の定着支援。
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	ICT活用と地域伴走による、沖縄県域不登校児 童・生徒の学習・孤立対策事業	沖縄県	沖縄県内の危機的な不登校課題に対し、産官学のコレクティブ・インパクトにより「ICTデジタル伴走」と「出席扱い制度化」を断行するソーシャル・イ ノベーション事業である。 当法人は中間支援組織としてプラットフォームを構築し、不登校・貧困支援を行う実行団体を選定・助成。自宅から出られない重篤な引きこもり層や、家 庭内に課題を抱える孤立世帯へアプローチし、経済的理由に左右されない包括的支援パッケージを提供する。 具体的には、公立小学校で導入実績のあるAI×ICT教材「すらら」の提供とPC等の端末貸与、オンラインでの毎日の声かけ、家庭訪問による養育状況把握 と孤独解消、総合探究学習による社会体験、模試費用補助による進学支援をシームレスに実施する。 さらに、ICT教育の専門家である沖縄女子短期大学の新垣教授の監修のもと、「すらら」の客観的な学習ログデータを証拠として活用。文部科学省の要 件をクリアする「在宅学習の出席扱い認定ガイドライン」を教育委員会と協働で策定・標準化する。 これにより、現場の感覚に頼らないデータ駆動型の伴走支援モデルを確立。確立したモデルを県内自治体へ普及・公費制度化させることで、全県の不登校 児の救済と、子どもたちが自ら未来を切り開ける持続可能な変革（アクセラレーション）を目指す。
株式会社毎日みらい創造ラボ	東京都	地方におけるソーシャルイノベーション創出モ デル構築事業	北海道	本事業は、革新的な技術やアイデアを有する地域内外の「起業家」に「地域企業」と「若者」を掛け合わせてイノベーションを生み出し、地域に知見やノ ウハウを蓄積させていくことで、地域課題の解決や新たな価値の創出につながるソーシャルビジネスが継続的に地域実装する仕組みを作る。 本事業が解決するのは、“地域課題を解決する技術が存在しても、それを地域内で実装・運営・継続する主体が不足している”という構造である。実証 フィールドとしてのポテンシャルを有する北海道では、多くの起業家が実証実験を行っているが、実証終了後にリソース不足から事業化や地域定着に至ら ず、地域への波及効果が生じないケースが多い。一方、実証に協力した地域企業も、新技術導入や新規事業化のノウハウ・人材不足から自社の事業拡大へ とつなげることが難しい状況にある。また、地域の若者においては、地域課題の解決や先端技術の実装に主体的に関わる機会の不足により、地域外への流 出が進んでいる。 本事業では、地域課題の解決を目指す起業家と地域企業とのコンソーシアムを実行団体として採択し、大学・高専、第二新卒、U/I/Jターンなどの若者参 画を組み合わせることで、三位一体の強固な地域実装主体を構築し、ソーシャルビジネスに取り組む。この実装モデルを全国の地方に横展開することで、 地域企業や若者が主体的に地域課題の解決を図る世界を目指す。
ソーシャルビジネス形成支援事業				
一般社団法人 co.shiga	滋賀県	びわ湖流域地域資源共創ソーシャルビジネス 形成支援ファンド（通称：co.shiga.fund）	滋賀県	本事業は、琵琶湖流域における地域環境・地域資源を活かした課題解決事業の社会実装を目指す取り組みである。 co.shigaは、定例マッチングイベント「co.shiga.5」（累計7回・532名）、ワークショップ、行政・民間受託事業における伴走を通じて、琵琶湖流域の地 域課題と、その解決に取り組む事業者・団体が直面する壁を継続的に収集・分析してきた。 本事業ではその結果の中から以下の3つの課題を第一弾の対象として選定し、co.shigaが事業仮説を先に設計したうえで実行団体を公募・採択・伴走す る。 ①農業・漁業資源を活かした地域内流通ビジネスの不在 ②中山間地域における移動・生活インフラの事業的自立の困難 ③若者が地域資源を活かして起業・就業できるキャリアモデルの欠如 採択件数は3年間で3件。資金支援（1団体あたり3,000万円）と非資金支援（ネットワーク接続・インパクト評価・組織強化・人材コーディネート）を一 体的に届け、助成終了後も各団体が自走できる経営基盤の確立まで中間支援団体として主体的に関与する。
公益財団法人 Soil	東京都	孤独・孤立状態にある人々への支援到達力を 高める担い手育成事業	全国	本事業は、孤独・孤立状態にある人々が、信頼できる支援者と出会い継続的な支援につながる状態をつくることを目的とする。孤独・孤立の解消には待ち 型ではなく届ける設計が不可欠だが、多くの支援団体は代表者への業務集中、資金調達力の不足による構造的停滞に直面し、受益者へのリーチに十分なり ソースを割けていない。本事業はこの構造を断ち切ることを起点に、アウトリーチ・伴走支援を行う団体と実行団体とし、資金助成と包括的な伴走支援を 実施することで、当事者の支援到達度を高める。 まず、実行団体にAIエージェント等を活用した業務設計・運営改善を支援する。会計・報告・助成申請等の周辺業務を省力化し、支援者が受益者へのアウ トリーチや継続的な関わりに向き合う時間と余白を生み出す。次に、資金調達・事業拡大・組織人材・評価設計の各側面での個別伴走と、Soilのエコシス テム（企業・自治体・起業家ネットワーク）を実行団体に接続し、支援の質を向上させながら受益者数を着実に拡大できる体制を構築する。さらに、得ら れた支援手法を体系化・公開し、クラウドファンディングや民間財源を獲得して自走できる担い手を育成する。 本事業を通じて自走可能な民間団体を増やすだけでなく、その成長モデルを社会全体へ波及させることで、誰もが孤立せず必要な時に必要な支援が広域か つ継続的に届く、持続可能で包括的な孤独・孤立支援エコシステムの構築を目指す。
株式会社T&T <コンソーシアム申請> 一般社団法人Anchor	兵庫県	平時・有事をつなぐ地域公益サービス市場形 成事業	滋賀県,京都府,大阪 府,兵庫県,奈良県,和 歌山県,鳥取県,島根 県,岡山県,広島県,山 口県,徳島県,香川県, 愛媛県,高知県,福岡 県,佐賀県,長崎県,熊 本県,大分県,宮崎県 鹿児島県	本事業は、地域インフラの老朽化、自治体の人材・予算不足、災害対応の複雑化、鳥獣被害や野生動物の出没など、地域の安全・安心を支える現場で複合 化している課題に対し、ドローンを活用した平時の公益的サービスを地域に根づかせることを目指すものである。対象とするサービスは、インフラ点検、 地域調査、防災活動、鳥獣被害対策等であり、単発の実証や災害時専用の備えではなく、日常的に稼働する事業として成立させることを重視する。 対象地域は、近畿・中国・四国・九州を含む西日本エリアとし、特に中山間地域や過疎地域において、担い手不足、行政人材の減少、民間サービスの縮 小、地域資源の不足といった構造的課題を抱える地域を重点とする。こうした地域では、道路・橋梁・河川・砂防施設・農地・山間部等の点検・確認負担 が大きい一方で、自治体単独や個別委託だけでは、継続的な運用体制を確保することが難しくなっている。 本事業の特徴は、平時の点検・調査・防災活動等で蓄積される機材、人材、運用ルール、地域連携体制を、有事の被害状況把握や孤立地域確認等にも活か せる「フェーズフリー型の地域実装モデル」として構築する点にある。平時から公益的サービスとして稼働する仕組みを整えることで、災害時だけに備え る体制ではなく、日常の事業活動の延長線上で有事にも対応できる地域の基盤をつくる。 地域のドローン事業者、建設・測量事業者、NPO、地域団体等を実行団体として支援し、資金的支援に加えて、行政・地域との連携形成、価格設定、契約 化、安全管理・運用ルールの整備、人材育成、事業計画づくりを伴走的に支援する。操縦者だけでなく、撮影補助、点検補助、現地確認、地域調整など、 多様な役割を担う地域人材の育成にも取り組む。 助成期間中に、平時の公益的サービスとして継続的に提供できる事業メニュー、地域内の連携先、運用ルール、収益化の見通しを整える。助成終了後も、 実行団体が地域の安全・安心を支える担い手として事業を継続し、平時のインフラ維持管理や地域調査の延長線上で、有事の被害把握や孤立地域確認にも 対応できる体制を地域に残すことを目指す。

2026年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択に至らなかった団体・事業 一覧

(全46事業、団体名五十音順) 2026年度10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 イシュープラスデザイン	東京都	シングルマザー向け活動団体の助成金・行政受託と自主財源を組み合わせた持続可能な収益モデル構築支援事業	静岡県	静岡県内でシングルマザー家庭の課題解決に取り組む地域の活動団体を実行団体として5団体採択し、2027?2030年度の3年間、資金的支援と非資金的支援を一体的に提供する。 静岡県の母子世帯約1.9万世帯は、社会的孤立・低所得・情報格差という相互に絡み合う「3つの負の循環」に直面している。一方、解消に取り組む地域の活動団体の多くは、助成金・行政受託への依存、人材不足、事業開発ノウハウ不足を抱え、新たな事業の立ち上げや拡大が難しい。 本事業では以下を提供する。 1. 資金的支援：①資金提供（1団体 年500万円・最大1,500万円） 2. 非資金的支援：②PO伴走会議 ③事業創出講座 ④専門家との事業構想会議 ⑤実行団体ネットワークینگ会議 ⑥プロボノ人材派遣 ⑦事業展開のPRサポート 事者起点の課題分析から収益モデルの設計・実証までを伴走し、社会課題の解決と事業性を両立する持続可能な収益モデルへの転換を後押しする。事業収益1,000 円の団体をベルソナとし、3年間で各実行団体の自主財源比率50％・年間収益20%増を目指す。issue+ designが8年間静岡県で培った当事者調査・事業開発の知見と、行政・企業・NPO・専門家・市民の連携を活かし、事業の担い手育成と事業モデルの地域への横展開を図る。
一般社団法人 シゼンタイ全国循環社会協議会	愛媛県	環境再生型農業（自然栽培）を活用した地域共生プラットフォーム形成事業	全国	本事業は、農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の拡大により、地域の生産基盤、雇用及びコミュニティ機能が弱体化している課題に対し、環境再生型農業（自然栽培）を活用した人材育成と地域共生の仕組みを構築するものである。本事業では、環境再生型農業（自然栽培）を「目的」ではなく、地域共生、担い手育成、孤独・孤立の解消及び地域経済循環を実現するための「手段」として位置付ける。 新規就農希望者、農業未経験者、障がい者、子ども、若者、女性、高齢者等を対象に、学習機会の提供から、農作業、栽培、加工、出荷及び販売までの実践機会を一体的に提供する。また、実行団体に対しては、農地整備、栽培指導、受入体制づくり、農福連携、地域交流、情報発信及び販路形成等について、資金支援と伴走支援の両面から支援する。 さらに、自然栽培パーティ、企業、自治体及び大学との連携を通じて、援農活動、共同研究、ウェルビーング活動、商品開発及び社員参加型CSR活動を推進するとともに、生産者応援型会員制度（CSA）や企業パートナー制度等を活用した持続可能な運営基盤を整備する。これにより、就農・就労・社会参加を促進し、耕作放棄地の再生、地域経済循環の強化、孤独・孤立の解消及び地域コミュニティの再生を図り、全国展開可能な地域共生モデルの確立を目指す。
公益社団法人 ジャパンチャレンジャープロジェクト	神奈川県	地域課題を題材とした実践型アントレプレナーシップ教育によるソーシャルビジネス形成支援事業	全国	本事業では、地方の中高生を主な直接的対象グループとし、地域課題を題材とした実践型アントレプレナーシップ教育を全国3地域で展開する。生徒たちは、地域事業者・自治体・金融機関・学校と連携しながら、地域資本の調査、課題発見、商品・サービス開発、資金調達、実践販売、成果発表までを一貫して体験し、「地域で価値を生み出す力」や「地域で働くことへの当事者意識」を育む。本事業の特徴は、単なる起業体験やキャリア教育に留まらず、教育と地域経済を接続し、地域内で持続可能な仕事や事業を創出するソーシャルビジネス形成モデルを構築する点にある。実行団体に対しては、伴走支援、研修、地域メンター制度、評価支援等を提供し、地域ごとの実情に応じた継続的な運営体制を整備する。また、商工会議所、地元企業、金融機関等と連携し、若者と地域産業を結び付ける「地域内発型の創業エコシステム」の形成を推進する。さらに、行政のふるさと納税事業とも連携し、生徒が地域特産品の商品開発やプロモーション活動に関わることで、寄付額の一部を次年度以降の教育活動へ還元する持続可能な仕組みづくりを目指す。将来的には、ふるさと納税やECサイトを活用し、地域産品を全国へ届ける「地域商社機能」を持つソーシャルビジネスの創出を視野に入れ、若者の地域定着、地域課題解決の担い手育成、持続可能な地域循環モデルの構築を目指す。
株式会社トビムシ	東京都	林業六次産業化による森林活用支援事業	全国	本事業では、国土の七割弱を占める豊かな森林資源に着目し、地域ごとの特性を活かした林業六次産業化の実際の展開を通じ、地域全体の森林価値最適化を促進することで、林業事業体や山主に利益還元できる持続可能な体制構築を目指す。同時に、各地で課題となっている再造林・育林の問題解決にも取り組み、森林整備の促進、CO2の森林吸収量確保、山地災害防止機能・土壌保全機能及び水源涵養機能等の維持・増進、豪雨災害等の防止・軽減にも寄与する。 実行団体は、地域の森林資源を活用し、地域に欠けている又は不足している機能を補完することで六次産業化を実現し、持続可能な森林経営を行う。そこでは、地域材を用いた製品開発を行い、同材の魅力を発信、地域内外にファンを増やす。同ファンの創造を通じ新規販路を開拓確保するなど高付加価値を創出する一方、バイオマスエネルギーの活用など、脱炭素社会実現に向け、地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。更に、地域の子供たちが木に親しみ、木材の良さを知ること、将来の木材活用が進むと考えられる為、地域の小・中学校等、自然保育・自然留学等の機関・制度と連携し、大人を含めた森林フィールドにおける人材育成の仕組みづくりを行い、地域住民の森や木への愛着を醸成するとともに、関係人口創出にもつなげる。
株式会社トライエンゴ	岡山県	配慮を必要とする人のためのインクルーシブ美容受入基盤整備事業	大阪府	本事業は、障がいや発達特性、感覚過敏等により一般的な美容サービスの利用が難しい人に対し、地域で安心して利用できる受入基盤を整備するものである。利用者側には、受入先不足、事前相談の難しさ、断られる不安等があり、美容事業者側にも、合理的配慮や対応手順に関する知識・経験不足から受入への不安がある。本事業では、美容室・美容師への研修、事前ヒアリングや受入マニュアルの整備、福祉・教育・医療等の関係機関との連携、利用者と受入先のマッチング支援を実施する。これにより、配慮を必要とする人の継続的な美容アクセスを可能にし、生活の質や自己肯定感の向上を図るとともに、地域における包摂的な受入モデルの構築と横展開を目指す。
一般社団法人 ブラインド・アクション	兵庫県	視覚障がい者社会活躍共生社会支援事業	全国	本事業は、視覚障がい者の社会参加機会の不足及び支援人材不足という社会課題の解決を目的として、大学生を中心とした若年層を対象に同行援護等の支援活動への参加機会を創出し、視覚障がい者と地域社会をつなぐ持続可能な支援モデルを構築するものである。視覚障がい者の外出機会やスポーツ・文化活動への参加機会は限定されており、移動や情報取得における障壁が社会参加の妨げとなっている。また、支援人材の不足や高齢化により、支援体制の維持が課題となっている。一方で、大学生をはじめとする若年層には社会貢献活動への参加意欲があるものの、実践的な活動機会が不足している状況にある。本事業では、大学、企業、福祉団体等と連携し、大学生等が視覚障がい者支援活動へ継続的に参加できる仕組みを構築する。具体的には、同行援護研修、障がい理解研修、ブラインドスポーツ支援活動、地域交流プログラム等を実施し、支援人材の育成と視覚障がい者の社会参加促進を同時に実現する。さらに、企業向けダイバーシティ研修や体験プログラム、賛助会員制度、協賛事業等と組み合わせることで、助成終了後も継続可能な収益基盤を構築し、地域に根差したソーシャルビジネスとして発展させることを目指す。本事業を通じて、視覚障がい者の外出及び社会参加機会の拡大、若年層の福祉人材育成、地域住民の障がい理解促進を図るとともに、多様な主体が連携する共生社会モデルの形成を推進する。
一般社団法人 ブルーバード	福島県	地域資源を活用したソーシャルビジネス・産業再構築支援	福島県	本事業は、福島県を主たる実証フィールドとして、地域資源を活用した小規模ソーシャルビジネスの立ち上げと自立化を支援する。大堀馬焼、会津木綿等の伝統工芸・地域技術、空き家・遊休資産、農林業・観光・食等の資源を、単なる保存や復旧ではなく継承可能な事業として再設計する。実行団体には資金支援に加え、現地ヒアリング、小規模試行、需要調査、法人形態・共同事業体等の受け皿設計、収益モデル改善、行政・金融・市場接続を一体的に伴走する。職人や中小企業だけでは担いにくい0から1の事業設計と、特定企業支援に偏らない公正な受け皿づくりを支援する点が特徴である。事前検証はAIありきではなく現場起点で行い、必要に応じてデータ分析やAI社会シミュレーション等を補助的に活用する。福島で得た成立条件を体系化し、全国・海外市場への販路接続も視野に、再現可能なソーシャルビジネス形成モデルを構築する。補助金を単発で終わらせず、検証・改善・自立化につなげる。支援対象は475団体程度とし、POが月次伴走を行う。成果は社会的価値として可視化し、民間資金接続や政策化にも活用する。福島で検証した手法を、他地域の工芸、農業、観光、文化産業へ展開する。対象領域を横断して比較することで、単一事例に閉じない成立条件を抽出する。
一般社団法人 沖縄県旅行業協会	沖縄県	地域産業との出会いを通じた高校生地域未来キャリア創造事業	沖縄県	本事業は、家庭の経済的困窮によりキャリアビジョンが限定されている高校生のための、次世代育成・キャリア格差解消を最終目的としたソーシャルビジネス形成支援事業である。 沖縄の産業構造の特徴である「多くの産業が観光サービス業と密接に結びついている」という点に着目し、旅行業協会が有するノウハウやネットワークを不可欠な要素として投入する。高校生が多様な旅行プランを主体的に企画・実践できる環境を整えるため、実行団体はNPOのみの活動に限定せず、観光サービス業はもちろん、観光・サービス業に紐づく民間企業も広域的に活用し、高校生が経験できる選択肢の制約を解消する。 実行団体にはNPOと事業者の双方が参画し、NPOは「様々な課題を有する高校生が多様な旅行プランを企画・実行する」という新たな領域を開拓することで今まで救えなかった高校生を救う選択肢を獲得し、事業者は高校生の受入や探究活動を「新規ビジネス」として確立させる。当協会は実行団体に対し、活動資金等の「資金的支援」と、事業管理ノウハウ等の「非資金的支援」を外部専門家と連動しながら、伴走型で支援する。これにより、当協会が「地域循環と次世代育成を融合する意義」の価値や考え方を発信・共有できるプラットフォームとなり、経済的格差による高校生のキャリア格差を安定的かつ持続的に解消する次世代育成社会インフラの構築を目指す。
京都信用金庫 <コンソーシアム申請> 株式会社和える	京都府	伝統文化教育を核にした職人のソーシャルビジネス形成による、こども若者の文化的貧困の解決と地域経済活性化事業	京都府	本事業は、文化的貧困（困窮世帯の子どもの体験機会格差）と京都の伝統産業の担い手不足、という表裏一体の構造的課題に対し、民間主導で分野横断的な解決を目指す新モデル。京都信用金庫（以下、京信）が持つ地域基盤・ガバナンス力と、株式会社和える（以下、和える）の伝統文化教育ノウハウと職人への伴走型経営支援ノウハウを掛け合わせ、双方向の地域循環を創出する。具体的には、京信の「こども宅食」等のネットワークを通じて生活困窮世帯の子どもの確実な繋ぎ、和えるが職人と共に開発した高品質な文化教育プログラムを提供する。京信の共創施設「QUESTION」を実施・発信の拠点とし、職人へ適切な対価を支払うと同時に経営伴走支援を講じることで、産業の持続性と文化的貧困状態の子どもの自己肯定感と創造力を同時に高める。さらに3年間で和えるが単独で資金分配団体を務められるよう自立・成長できる体制を構築する。 京信のプラットフォームを通じてこの仕組みを地域一体の仕組みとして定着させ、「教育を基軸に文化と経済が循環する、持続可能な京都モデル」を実現する。行政の縦割り（産業振興と福祉）を超え、両者が地域に働きかけることで、企業・伝統産業事業者・NPO・市民が一体となって子どもを支える「京都独自のセーフティネット」を構築。文化的貧困の解消により、世代を超えた好循環が生まれ、経済的にも文化的にも持続可能な地域社会の実現を目指す。

2026年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択に至らなかった団体・事業 一覧

(全46事業、団体名五十音順) 2026年度10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般財団法人 静岡経済研究所	静岡県	静岡県の地場・伝統産業における旗振り役形成事業	静岡県	静岡県の地場・伝統産業は、需要の減少、後継者不足、原材料・道具の確保難、分業体制の弱体化などにより、産地機能の維持が難しくなっている。特に、工程ごとの専門事業者や職人に支えられている産業では、一部の工程が失われるだけでも、産地全体で製品づくりを続けることが困難となる。本事業では、地場・伝統産業の事業者、産地組合、地域商社、NPO等の支援事業者を実行団体として公募・選定し、産地内外の関係者をつなぐ「旗振り役」の形成・強化を目指す。商品開発・販路拡大、情報発信、担い手育成を中心に、助成金による資金支援と非資金の支援を一体で行う。具体的には、当所が持つ知見や情報、ネットワークを活用し、実行団体の課題や取組内容を整理する。そのうえで、販路開拓、商品企画、広報・PR、人材育成、経営支援等に知見を持つ専門家・支援機関とのマッチングを行い、取組の実行を後押しする。これにより、実行団体が産地内外の関係者をつなぎ、需要創出や担い手育成を主導する旗振り役として機能する状態をつくり、産地機能の維持・強化につなげる。
公益財団法人 地球環境戦略研究機関	神奈川県	森林・里山広葉樹林の整備・再生を促進する木質バイオマス熱利用の地域モデルづくり	兵庫県	本事業では兵庫県内の3～4地域において、各地域2～3施設（計10施設程度）に木質バイオマスボイラーを導入し（既存の化石燃料ボイラーを置換し）、地域ごとに年間2,000～3,000トンの木質チップ燃料の需要（重油換算400～600kL程度に相当）及びその供給体制をつくる。それにより地域内に年間3,000万～4,500万円程度の新たな市場ができ、森林や里山広葉樹林から燃料用材（特にこれまで利用されてこなかった林地残材等）の供給が進み、それが森林・里山広葉樹林の整備・再生につながり、森林の有する多面的機能（土砂流出防止、水源涵養、生物多様性の保全等）の発揮につなげることを目指す。それには、林業事業者からの燃料用材の供給（川上）、チップの製造・供給・品質管理（川中）、温浴施設等への木質バイオマスボイラーの設置及びその維持管理・定期点検・故障対応（川下）、そしてその一連の関係者の調整及び事業全体の管理・運営が必要となる。本事業ではチップ製造事業者を中心にこれらの事業者が事業体（本事業の「実行団体」に相当）を形成し、これらの取組をビジネス化（収益化）する地域モデルの形成を目指す。資金分配団体はこれら事業体の形成及びその事業運営が円滑に進むよう、関係自治体（県・市町）や事業者・団体等との調整を支援するとともに、その成果の経済効果やCO2排出削減効果等を評価し、同様の取組の普及・拡大を図る。
一般社団法人 福岡デザインアクション	福岡県	九州伝統工芸産業における次世代継承人材の発掘・育成・就労の総合支援	福岡県,佐賀県,熊本県,大分県	本事業は、地域の伝統工芸産業が抱える後継者不足、需要減少、技術継承の断絶などの構造的課題を解決し、産業としての再生を図る包括的な取組です。従来の徒弟制を超え、伝統技術にデザイン、デジタル、マーケティングの視点を融合させた実践的教育プログラムを構築します。職人、企業、行政、教育機関、デザイナーなどが連携する共創プラットフォームを設立し、社会的弱者傾向が強い、若者層や移住希望者、女性層などの多様な人材を対象に、技術教育から試作、製品化、マーケティング、販路開拓までの育成を一貫して支援します。オンラインと現地実習を併用し、地域間の人材交流を促進。成果物は展示・販売し、収益を教育活動や地域投資に再循環させる仕組みを導入します。さらに、地域金融機関や自治体と連携して雇用・創業支援を進め、伝統産業を「学び・働き・暮らす」が一体化した新たな地域モデルへと再構築し、全国展開可能な持続的発展モデルの確立を目指します。具体的には、公募により審査決定した実行団体（3団体予定）と共に「伝統と未来のクラフトアカデミー」を設立。九州の伝統産業を対象に、それぞれの地域で「産地オープンアカデミー」の仕組みを構築。「技術教育」「企画デザイン教育」「共創型メーカー教育」を実施すると共に、革新的な教育プログラムを構築する。教育プログラムのみではなく、イベントや展示会を開催し、地域外への情報発信、テスト販売をつくむ、販路開拓の取り組みも実施する。
災害支援事業				
特定非営利活動法人 地球市民の会 <コンソーシアム申請> 公益財団法人佐賀未来創造基金	佐賀県	「受援者」から「共助の主役」へ	佐賀県	平時は障がいや言語の壁などにより「支援を受ける側」に位置づけられがちな外国人や障がい者などの方々が、災害時には自らの意志とスキルで地域を支える「共助の担い手」となるための、多文化・多世代型の防災モデルを構築するものである。近年の激甚化する災害に対し、公助や既存の防災組織だけでは、個別の多様なニーズに応えるマンパワーが不足している。この課題に対し、これまで支援を受ける側の人々を単なる弱者として扱わず、地域を共につくる大切なパートナーとして巻き込むことで、地域全体の防災力の底上げを目指す。①個人のポテンシャルを引き出す主体化プログラム: 在留外国人や就労支援事業所で働く障がい者等の方々に対し、平時から防災トレーニング等を実施。それぞれが持つ可能性を発掘し、災害時に動ける知識の習得と自信を育む。②日常の強みを活かした役割の付与: 在留外国人による多言語での情報伝達や対話サポート、当事者だからこそ気づく避難所のバリアフリー運営など、個人が「自身の得意」を活かして現場で活躍できる役割を設定する。③コミュニティ基盤の構築: CSOや事業所が連携し、訓練を通じて地域住民と顔の見える関係を構築。有事の際に孤立せず、連携できる環境を整える。「支援する側・される側」という垣根を取り払い、一人の市民として地域に貢献する喜びを創出することで、誰もが役割と尊厳を持てる社会を目指す。
公益財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	南海トラフ巨大地震に対する地域減災力の向上	長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県	●震災事例から支援実態を把握しNPOの連携力/支援力向上につなげる。●モデル市町を特定して、想定被害、支援体制、支援活動等を把握しNPOの被災現場対応力(連携力/支援力)と行政/社協との連携を強化する。このため実行団体は、①モデル市町の支援に向け行政/社協と協働するNPO支援ネットワーク(IZaK)を構築し、IZaK参加団体の支援力カルテ及び参加団体の登録制を整備。②IZaKと行政/社協の連携を図るため情報共有会議を設置/主催。③現場で変化する支援ニーズにIZaKが迅速対応できるよう既存の災害支援情報共有システムと調整して発災後の局面に応じて機能する支援マッチングシステム(RMSys)を、運用まで視野に入れて構築。④情報共有会議やRMSysを活用し、IZaK/行政/社協による災害机上演習(TTX)/災害ケースマネジメント(DCM)を企画/設計/実施し、関係団体の役割分担等を明確にする。●CCFは他市町村での展開を展望し、各市民活動支援センターとの連携を適宜図る。●CCFとRSYで構成するチームは、防災庁の設置を視野にいれ、5県のDIOの交流を促進しIZaKとの連携を図るため、DIO、実行団体等が参加する広域プラットフォーム(広域PF)を設置/運営する。●5県内でシンポ等を開催し事業成果の共有化を図ると共に、社会関心、IZaK活動の持続に向けて南海トラフ基金活動を充実する。
一般社団法人 日本キッチンカー経営審議会	東京都	平時活用型・防災キッチンカー地域拠点形成事業	千葉県,神奈川県,徳島県,香川県	本事業は2026年度ジャパン・レジリエンスアワード優秀賞を受賞した企画。災害時には食・水・衛生を提供する移動式ライフラインとして即応できる持続的地域基盤を構築するものである。災害時には物資不足のみならず、衛生環境の悪化や生活機能の停止が被災者の健康悪化や災害関連死につながるため、その課題解決を目指す。本事業では、キッチンカー事業者を中心に、自治体、社協、学校、地域企業、一次産業関係者、住民等との連携体制を構築し、平時は1次産業従事者や商業従事者による地域イベント・地域産品活用・販売・農産物マルシェ等によるイベント実施。また防災訓練・防災教育・食育等を啓発する拠点として継続稼働させる。これにより地域住民が日常的に利用できる拠点として定着させるとともに、災害時に必要となる人材、物資、運営手順、協力関係を平時から蓄積する。発災時には、能登半島地震での21万食の炊き出し活動で蓄積した知見を活かし、複数のキッチンカー、トイレカー、などが、被災地域の避難所を包括的に支援することができる。当該施設におかれた備蓄食糧、仕込み施設、支援要員宿泊施設を活用し組織化大規模化し継続的に支援し続ける。さらに資金分配団体による伴走支援、運営標準化、人材育成、評価管理を通じて、各地域で再現可能かつ持続可能な仕組みとして展開し、平時の地域課題解決と有事の即応体制を両立する地域回復力強化を図る。

※各団体の申請書類より作成。